令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	23,274	人
平成２２年国調	22,446	人
増減率	3.7	%
面積	13.61	km²
人口密度	1,710	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	24,217 人	23,553 人
平 31. 1. 1	24,120 人	23,525 人
増減率	0.4 %	0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	190	212
	1.7	2.0
第２次	4,550	4,550
	40.1	42.2
第３次	6,617	6,011
	58.3	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
23 愛知県	3617 大口町	V－1	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,976,481	60.3	5,976,481	87.3
地方譲与税	90,771	0.9	90,771	1.3
利子割交付金	3,306	0.0	3,306	0.0
配当割交付金	23,020	0.2	23,020	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,921	0.1	11,921	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	557,203	5.6	557,203	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,989	0.3	26,989	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,324	0.1	8,324	0.1
地方特例交付金等	123,345	1.2	123,345	1.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	38,085	0.4	38,085	0.6
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,314	0.0	4,314	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	570	0.0	570	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	80,376	0.8	80,376	1.2
地方交付税	18,400	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	18,400	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,839,760	69.0	6,821,360	99.6
交通安全対策特別交付金	4,502	0.0	4,502	0.1
分担金・負担金	25,026	0.3	－	－
使用料	103,114	1.0	19,558	0.3
手数料	23,541	0.2	－	－
国庫支出金	720,767	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	550,710	5.6	－	－
財産収入	131,852	1.3	－	－
寄附金	21,589	0.2	－	－
繰入金	738,050	7.4	－	－
繰越金	280,720	2.8	－	－
諸収入	334,576	3.4	37	0.0
地方債	141,000	1.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,915,207	100.0	6,845,457	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,976,481	100.0	－
法定普通税	5,976,481	100.0	－
市町村民税	2,746,970	46.0	－
内訳 個人均等割	42,110	0.7	－
内訳 所得割	1,474,971	24.7	－
内訳 法人均等割	109,024	1.8	－
内訳 法人税割	1,120,865	18.8	－
固定資産税	3,009,508	50.4	－
うち純固定資産税	2,993,835	50.1	－
軽自動車税	57,977	1.0	－
市町村たばこ税	162,026	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,976,481	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,915,207	9,138,183
歳出総額	9,383,504	8,857,492
歳入歳出差引	531,703	280,691
翌年度に繰越すべき財源	401,777	97,161
実質収支	129,926	183,530
単年度収支	−53,632	−106,850
積立金	323,926	146,147
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	225,295	77,587
実質単年度収支	44,999	−38,290

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	174	527,568	3,032
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,266	2,422
教育公務員	3	10,842	3,614
臨時職員	－	－	－
合計	177	538,410	3,042
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,850
副市区町村長	1	27.04.01	7,080
教育長	1	27.04.01	6,630
議会議長	1	27.05.01	3,890
議会副議長	1	27.05.01	3,210
議会議員	13	27.05.01	2,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,470,312	15.7	1,344,159	1,338,696	19.6
うち職員給	990,214	10.6	867,328	－	－
扶助費	1,384,427	14.8	588,285	588,246	8.6
公債費	202,521	2.2	202,521	202,521	3.0
内訳 元利償還金 元金	175,013	1.9	175,013	175,013	2.6
内訳 元利償還金 利子	27,496	0.3	27,496	27,496	0.4
内訳 一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	3,057,260	32.6	2,134,965	2,129,463	31.1
物件費	1,617,600	17.2	1,333,999	1,250,652	18.3
維持補修費	77,195	0.8	73,546	73,546	1.1
補助費等	1,164,920	12.4	1,000,482	980,739	14.3
うち一部事務組合負担金	636,391	6.8	636,391	636,391	9.3
繰出金	1,050,857	11.2	954,960	646,175	9.4
積立金	760,780	8.1	617,774	－	－
投資・出資金・貸付金	45,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,609,892	17.2	770,329		
うち人件費	22,893	0.2	22,893		
内訳 普通建設事業費	1,609,892	17.2	770,329		
内訳 うち補助	494,411	5.3	240,234		
内訳 うち単独	1,100,342	11.7	514,956		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－			
歳出合計	9,383,504	100.0	6,886,055		

経常経費充当一般財源等計	
	5,080,575 千円
経常収支比率	74.2 %（74.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,309,811 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	129,871	1.4	－	129,871
総務費	1,758,195	18.7	42,360	1,499,950
民生費	2,862,201	30.5	154,667	1,746,246
衛生費	939,929	10.0	194,312	712,081
労働費	3,920	0.0	－	920
農林水産業費	338,957	3.6	234,251	245,333
商工費	164,838	1.8	63,289	102,915
土木費	1,553,261	16.6	806,229	978,568
消防費	415,479	4.4	15,685	411,904
教育費	1,014,332	10.8	99,099	855,746
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	202,521	2.2	－	202,521
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,383,504	100.0	1,609,892	6,886,055

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,912,873	4,630,145
基準財政需要額	4,078,541	4,128,453
標準税収入額等	6,368,898	6,004,617
標準財政規模	6,368,898	6,004,617
財政力指数	1.16	1.18
実質収支比率（％）	2.0	3.1
公債費負担比率（％）	2.8	2.8
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.7	0.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金 財調	2,995,337	2,896,706
現在高 減債	－	－
特定目的	1,412,795	1,372,056
地方債現在高	2,448,856	2,482,869
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	39,073	43,158
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	260,648	190,624

区分		決算額	区分		決算額
繰出	合計	1,053,438	国民健康保険事業の状況	実質収支	21,297
営業	下水道	368,531		再差引収支	−51,078
事業	上水道	2,581		加入世帯数（世帯）	2,549
	工業用水道	－		被保険者数（人）	4,094
	交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
	国民健康保険	199,418		国庫支出金	1
	その他	482,908		保険給付費	303

徴収率（％）		現年	滞納
	合計	99.7	98.9
	市町村民税	99.6	98.7
	純固定資産税	99.8	99.1
現年		99.7	98.8
滞納		99.5	98.5
		99.8	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）